

久御山町社会福祉協議会貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	124,340,088	116,436,733	7,903,355	流動負債	12,355,404	14,271,140	△1,915,736
現金預金	57,000	57,000	0	事業未払金	10,569,037	9,125,850	1,443,187
預金	101,210,766	90,680,715	10,530,051	預り金	1,146,686	1,154,560	△7,874
事業未収金	23,072,322	22,199,018	873,304	職員預り金	639,681	490,730	148,951
仮払金	0	3,500,000	△3,500,000	仮受金	0	3,500,000	△3,500,000
固定資産	154,277,492	151,174,498	3,102,994	固定負債	72,089,502	70,852,222	1,237,280
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	1,615,682	3,378,242	△1,762,560
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	70,473,820	67,473,980	2,999,840
その他の固定資産	153,277,492	150,174,498	3,102,994	負債の部合計	84,444,906	85,123,362	△678,456
車輛運搬具	1,543,745	12	1,543,733	純資産の部			
器具及び備品	273,842	381,861	△108,019	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	550,040	1,150,090	△600,050	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	1,065,642	2,228,152	△1,162,510	基金	62,669,403	62,669,403	0
長期貸付金	405,000	1,275,000	△870,000	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
退職手当積立基金預け金	70,473,820	67,473,980	2,999,840	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	次期繰越活動増減差額	115,507,271	103,822,466	11,684,805
車両積立資産	1,300,000	0	1,300,000	(うち当期活動増減差額)	11,684,805	12,410,821	△726,016
				純資産の部合計	194,172,674	182,487,869	11,684,805
資産の部合計	278,617,580	267,611,231	11,006,349	負債及び純資産の部合計	278,617,580	267,611,231	11,006,349

財務諸表に対する注記(社会福祉法人久御山町社会福祉協議会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 年度末に計上
 - ・賞与引当金 — 無し
 - ・徴収不能引当金 — 無し

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉活動拠点区分

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 社協貸付基金貸付事業サービス区分
- ウ 生活福祉資金貸付事務サービス区分
- エ 心配ごと相談所事業サービス区分
- オ ボランティア基金事業サービス区分
- カ 住民参加の地域福祉推進事業サービス区分
- キ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
- ク 共同募金配分金事業サービス区分

②介護サービス事業拠点区分

- ア デイサービス事業サービス区分
- イ 訪問介護事業サービス区分
- ウ 居宅介護等事業サービス区分

③居宅介護支援事業拠点区分

④介護予防・生活支援事業拠点区分

- ア ミニデイサービス事業サービス区分
- イ ささえ愛サービス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	17,532,756	15,989,011	1,543,745
器具及び備品	2,690,660	2,416,818	273,842
有形リース資産	3,000,240	2,450,200	550,040
無形リース資産	5,812,560	4,746,918	1,065,642
合計	29,036,216	25,602,947	3,433,269

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,072,322	0	23,072,322
合計	23,072,322	0	23,072,322

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	43,445,000	△6, 555, 000
合計	50,000,000	43,445,000	△6, 555, 000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

16. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

17. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

久御山町社会福祉協議会貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	109,906,835	14,433,253	124,340,088	0	124,340,088
現金現金	50,000	7,000	57,000	0	57,000
預金	91,084,305	10,126,461	101,210,766	0	101,210,766
事業未収金	18,772,530	4,299,792	23,072,322	0	23,072,322
固定資産	153,724,165	553,327	154,277,492	0	154,277,492
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	152,724,165	553,327	153,277,492	0	153,277,492
車輛運搬具	1,392,226	151,519	1,543,745	0	1,543,745
器具及び備品	273,842	0	273,842	0	273,842
有形リース資産	448,389	101,651	550,040	0	550,040
無形リース資産	765,485	300,157	1,065,642	0	1,065,642
長期貸付金	405,000	0	405,000	0	405,000
退職手当積立基金預け金	70,473,820	0	70,473,820	0	70,473,820
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
車両積立資産	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000
資産の部合計	263,631,000	14,986,580	278,617,580	0	278,617,580
流動負債	12,260,472	94,932	12,355,404	0	12,355,404
事業未払金	10,474,105	94,932	10,569,037	0	10,569,037
預り金	1,146,686	0	1,146,686	0	1,146,686
職員預り金	639,681	0	639,681	0	639,681
固定負債	71,687,694	401,808	72,089,502	0	72,089,502
リース債務	1,213,874	401,808	1,615,682	0	1,615,682
退職給付引当金	70,473,820	0	70,473,820	0	70,473,820
負債の部合計	83,948,166	496,740	84,444,906	0	84,444,906
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	62,669,403	0	62,669,403	0	62,669,403
ボランテア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	101,017,431	14,489,840	115,507,271	0	115,507,271
(うち当期活動増減差額)	7,327,246	4,357,559	11,684,805	0	11,684,805
純資産の部合計	179,682,834	14,489,840	194,172,674	0	194,172,674
負債及び純資産の部合計	263,631,000	14,986,580	278,617,580	0	278,617,580

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉活動	介護サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	34,206,087	75,700,748	109,906,835	0	109,906,835
現金現金	50,000	0	50,000	0	50,000
預金	30,016,556	61,067,749	91,084,305	0	91,084,305
事業未収金	4,139,531	14,632,999	18,772,530	0	18,772,530
固定資産	141,607,134	12,117,031	153,724,165	0	153,724,165
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	140,607,134	12,117,031	152,724,165	0	152,724,165
車両運搬具	1,392,218	8	1,392,226	0	1,392,226
器具及び備品	273,841	1	273,842	0	273,842
有形リース資産	242,348	206,041	448,389	0	448,389
無形リース資産	155,634	609,851	765,485	0	765,485
長期貸付金	405,000	0	405,000	0	405,000
退職手当積立基金預け金	70,473,820	0	70,473,820	0	70,473,820
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
車両積立資産	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000
資産の部合計	175,813,221	87,817,779	263,631,000	0	263,631,000
流動負債	8,937,331	3,323,141	12,260,472	0	12,260,472
事業未払金	7,150,964	3,323,141	10,474,105	0	10,474,105
預り金	1,146,686	0	1,146,686	0	1,146,686
職員預り金	639,681	0	639,681	0	639,681
固定負債	70,871,802	815,892	71,687,694	0	71,687,694
リース債務	397,982	815,892	1,213,874	0	1,213,874
退職給付引当金	70,473,820	0	70,473,820	0	70,473,820
負債の部合計	79,809,133	4,139,033	83,948,166	0	83,948,166
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

勘定科目	地域福祉活動	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
基金	51,368,273	11,301,130	62,669,403	0	62,669,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	28,639,815	72,377,616	101,017,431	0	101,017,431
(うち当期活動増減差額)	2,745,085	4,582,161	7,327,246	0	7,327,246
純資産の部合計	96,004,088	83,678,746	179,682,834	0	179,682,834
負債及び純資産の部合計	175,813,221	87,817,779	263,631,000	0	263,631,000

地域福祉活動拠点区分貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,206,087	34,001,894	204,193	流動負債	8,937,331	9,764,027	△826,696
現金預金	50,000	50,000	0	事業未払金	7,150,964	4,618,737	2,532,227
預金	30,016,556	27,909,188	2,107,368	預り金	1,146,686	1,154,560	△7,874
事業未収金	4,139,531	2,542,706	1,596,825	職員預り金	639,681	490,730	148,951
仮払金	0	3,500,000	△3,500,000	仮受金	0	3,500,000	△3,500,000
固定資産	141,607,134	137,327,258	4,279,876	固定負債	70,871,802	68,306,122	2,565,680
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	397,982	832,142	△434,160
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	70,473,820	67,473,980	2,999,840
その他の固定資産	140,607,134	136,327,258	4,279,876	負債の部合計	79,809,133	78,070,149	1,738,984
車輛運搬具	1,392,218	3	1,392,215	純資産の部			
器具及び備品	273,841	381,860	△108,019	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	242,348	506,734	△264,386	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	155,634	325,408	△169,774	基金	51,368,273	51,368,273	0
長期貸付金	405,000	1,275,000	△870,000	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
退職手当積立基金預け金	70,473,820	67,473,980	2,999,840	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	次期繰越活動増減差額	28,639,815	25,894,730	2,745,085
車両積立資産	1,300,000	0	1,300,000	(うち当期活動増減差額)	2,745,085	△7,426,131	10,171,216
				純資産の部合計	96,004,088	93,259,003	2,745,085
資産の部合計	175,813,221	171,329,152	4,484,069	負債及び純資産の部合計	175,813,221	171,329,152	4,484,069

計算書類に対する注記(地域福祉活動拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 年度末に計上
 - ・賞与引当金 — なし
 - ・徴収不能引当金 — なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動拠点財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 地域福祉拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
- (3) 地域福祉拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,105,786	1,713,568	1,392,218
器具及び備品	2,492,660	2,218,819	273,841
有形リース資産	1,321,920	1,079,572	242,348
合計	6,920,366	5,011,959	1,908,407

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,139,531		4,139,531
合計	4,139,531		4,139,531

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	43,445,000	△6, 555, 000
合計	50,000,000	43,445,000	△6, 555, 000

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス事業拠点区分貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	75,700,748	71,874,024	3,826,724	流動負債	3,323,141	4,078,578	△755,437
預金	61,067,749	56,254,246	4,813,503	事業未払金	3,323,141	4,078,578	△755,437
事業未収金	14,632,999	15,619,778	△986,779				
固定資産	12,117,031	13,007,095	△890,064	固定負債	815,892	1,705,956	△890,064
その他の固定資産	12,117,031	13,007,095	△890,064	リース債務	815,892	1,705,956	△890,064
車輛運搬具	8	8	0				
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	4,139,033	5,784,534	△1,645,501
有形リース資産	206,041	430,813	△224,772	純資産の部			
無形リース資産	609,851	1,275,143	△665,292	基金	11,301,130	11,301,130	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
				次期繰越活動増減差額	72,377,616	67,795,455	4,582,161
				(うち当期活動増減差額)	4,582,161	17,386,501	△12,804,340
				純資産の部合計	83,678,746	79,096,585	4,582,161
資産の部合計	87,817,779	84,881,119	2,936,660	負債及び純資産の部合計	87,817,779	84,881,119	2,936,660

財務諸表に対する注記(介護サービス事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 年度末に計上
 - ・賞与引当金 — なし
 - ・徴収不能引当金 — なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス事業拠点財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 介護サービス事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (3) 介護サービス事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,606,470	12,606,462	8
器具及び備品	198,000	197,999	1
有形リース資産	1,123,860	917,819	206,041
合計	13,928,330	13,722,280	206,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,632,999		14,632,999
合計	14,632,999		14,632,999

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業	介護予防・生活支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	12,941,183	1,492,070	14,433,253	0	14,433,253
現金現金	0	7,000	7,000	0	7,000
預金	8,690,191	1,436,270	10,126,461	0	10,126,461
事業未収金	4,250,992	48,800	4,299,792	0	4,299,792
固定資産	553,326	1	553,327	0	553,327
その他の固定資産	553,326	1	553,327	0	553,327
車輛運搬具	151,518	1	151,519	0	151,519
有形リース資産	101,651	0	101,651	0	101,651
無形リース資産	300,157	0	300,157	0	300,157
資産の部合計	13,494,509	1,492,071	14,986,580	0	14,986,580
流動負債	41,232	53,700	94,932	0	94,932
事業未払金	41,232	53,700	94,932	0	94,932
固定負債	401,808	0	401,808	0	401,808
リース債務	401,808	0	401,808	0	401,808
負債の部合計	443,040	53,700	496,740	0	496,740
次期繰越活動増減差額	13,051,469	1,438,371	14,489,840	0	14,489,840
(うち当期活動増減差額)	4,318,567	38,992	4,357,559	0	4,357,559
純資産の部合計	13,051,469	1,438,371	14,489,840	0	14,489,840
負債及び純資産の部合計	13,494,509	1,492,071	14,986,580	0	14,986,580

居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,941,183	9,101,057	3,840,126	流動負債	41,232	368,155	△326,923
預金	8,690,191	5,101,323	3,588,868	事業未払金	41,232	368,155	△326,923
事業未収金	4,250,992	3,999,734	251,258				
固定資産	553,326	840,144	△286,818	固定負債	401,808	840,144	△438,336
その他の固定資産	553,326	840,144	△286,818	リース債務	401,808	840,144	△438,336
車輛運搬具	151,518	0	151,518	負債の部合計	443,040	1,208,299	△765,259
有形リース資産	101,651	212,543	△110,892				
無形リース資産	300,157	627,601	△327,444				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	13,051,469	8,732,902	4,318,567
				(うち当期活動増減差額)	4,318,567	2,286,100	2,032,467
				純資産の部合計	13,051,469	8,732,902	4,318,567
資産の部合計	13,494,509	9,941,201	3,553,308	負債及び純資産の部合計	13,494,509	9,941,201	3,553,308

財務諸表に対する注記 (居宅介護支援事業所)

継続事業の前提に関する注記

該当無し

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 年度末に計上
 - ・賞与引当金 — 無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	170,500	18,982	151,518
有形リース資産	554,460	452,809	101,651
合計	724,960	471,791	253,169

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,250,992		4,250,992
合計	4,250,992		4,250,992

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

介護予防・生活支援事業拠点区分貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,492,070	1,459,758	32,312	流動負債	53,700	60,380	△6,680
現金預金	7,000	7,000	0	事業未払金	53,700	60,380	△6,680
預金	1,436,270	1,415,958	20,312				
事業未収金	48,800	36,800	12,000				
固定資産	1	1	0	負債の部合計	53,700	60,380	△6,680
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	1,438,371	1,399,379	38,992
				(うち当期活動増減差額)	38,992	164,351	△125,359
				純資産の部合計	1,438,371	1,399,379	38,992
資産の部合計	1,492,071	1,459,759	32,312	負債及び純資産の部合計	1,492,071	1,459,759	32,312

計算書類に対する注記(介護予防・生活支援)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 該当無し
 - ・賞与引当金 — 該当無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
- (3) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金159,375円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,650,000	1,649,999	1
合計	1,650,000	1,649,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,800		48,800
合計	48,800		48,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し